

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第45期) 至 平成21年3月31日

東洋テック株式会社

E 0 4 8 5 7

第45期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んであります。

東洋テック株式会社

目 次

	頁
第45期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	97
第2部 【提出会社の保証会社等の情報】	98
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第45期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井信彦

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 (06)6563 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 武川隆彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 (06)6563 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 武川隆彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向4丁目2番8号)

東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅3丁目23番13号)

東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市中央区磯上通4丁目3番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第41期 平成17年3月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	15,088,078	15,278,028	15,482,146	15,877,223	16,199,271
経常利益 (千円)	769,129	804,081	784,965	853,213	777,532
当期純利益 (千円)	388,357	384,554	332,569	414,770	385,354
純資産額 (千円)	16,548,556	17,480,495	17,394,221	16,784,238	16,389,785
総資産額 (千円)	22,317,318	22,944,063	22,661,956	20,409,487	19,845,225
1株当たり純資産額 (円)	1,529.34	1,615.50	1,609.51	1,598.43	1,560.92
1株当たり当期純利益 (円)	34.13	33.62	30.77	38.56	36.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.1	76.2	76.8	82.2	82.6
自己資本利益率 (%)	2.3	2.2	1.9	2.5	2.4
株価収益率 (倍)	25.8	43.0	42.9	25.9	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	951,787	1,911,905	1,550,320	2,477,910	2,597,055
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	967,529	1,019,811	661,205	998,291	1,484,829
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,958	469,065	109,813	281,486	484,070
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,957,894	2,380,923	3,160,226	4,358,359	4,986,514
従業員数 (名)	1,174	1,184	1,193	1,216	1,308
(外、平均臨時 雇用者数) (名)	(290)	(320)	(340)	(330)	(566)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	12,449,322	12,470,693	12,714,555	13,037,245	13,249,448
経常利益 (千円)	639,276	700,788	704,568	749,868	713,736
当期純利益 (千円)	342,505	360,103	335,553	401,050	390,423
資本金 (千円)	4,618,000	4,618,000	4,618,000	4,618,000	4,618,000
発行済株式総数 (千株)	11,440	11,440	11,440	11,440	11,440
純資産額 (千円)	16,065,796	16,971,578	16,893,591	16,275,125	15,889,616
総資産額 (千円)	21,517,831	22,087,225	21,794,770	19,519,842	18,695,288
1株当たり純資産額 (円)	1,484.91	1,568.67	1,563.19	1,549.94	1,513.28
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(7.50)	(7.50)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	30.12	31.62	31.04	37.28	37.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.7	76.8	77.5	83.4	85.0
自己資本利益率 (%)	2.1	2.1	2.0	2.5	2.5
株価収益率 (倍)	29.2	45.7	42.5	26.8	22.1
配当性向 (%)	49.8	47.4	48.3	40.2	53.8
従業員数 (名)	1,002	996	1,003	1,015	1,004
(外、平均臨時 雇用者数) (名)	(58)	(47)	(37)	(34)	(25)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 提出会社の第41期(平成17年3月)及び第42期(平成18年3月)の1株当たり配当額15円は、それぞれ創立40周年記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和41年 1月	大阪市南区に資本金5,000万円をもって、機械警備、施設警備を主たる事業目的とする東洋警備保障株式会社を設立。
昭和41年11月	機械警備監視装置 A 1 システムを完成し、本社に監視センターを設置。
昭和42年 2月	(株)福徳相互銀行を皮切りに機械警備業務を開始。
昭和43年 2月	金融機関の現金、貴重品輸送警備業務を行うため、大阪陸運局の貨物自動車運送事業免許を取得し、輸送警備業務を開始。
昭和44年 7月	神戸市中央区に神戸支店を設置。
昭和44年12月	名古屋市中区に名古屋支店を設置。
昭和45年 4月	京都市中京区に京都支店を設置。
昭和45年 9月	「大阪府警備保障事業連絡協議会」が発足し、代表幹事会社に選任される。
昭和47年 9月	大阪市南区に本社社屋竣工し、本社を移転。
昭和50年 7月	堺市に堺支店を設置。
昭和51年 3月	東京都千代田区に東京支店を設置。
昭和52年 2月	東洋機器(株)(本店：大阪市、資本金500万円、現(株)東警サービス)を施設警備を専業とする当社の関係会社とする。
昭和53年 7月	大阪市内及び大阪府下に中央支店、東支店、西支店、南支店、北支店を同時に設置。
昭和55年 5月	金融機関のキャッシュサービスコーナーの始業から終業までを監視センターで運行管理できる管理制御装置ファテック205を開発し、キャッシュサービスコーナーの自動運行管理業務を開始。
昭和57年 9月	(株)ジェーシービーと C D 総合管理(資金装填、障害対応)業務契約を締結し、受託管理業務を開始。
昭和58年 5月	金星ダイキン空調(株)(現テックビルサービス(株))(本店：大阪市、資本金6,000万円)を当社の関係会社とする。
昭和60年 4月	(株)兵庫武警(本店：姫路市、資本金300万円、現東洋テック(株)〔本店：兵庫県姫路市〕)を当社の関係会社とする。
昭和63年 4月	形式上の存続会社である東洋テック株式会社と合併する。
平成 2年 8月	大阪市浪速区に本社社屋竣工し、本社を移転。
平成 2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成 4年 4月	人工衛星を利用し、パトロールカーの現在位置を認識し、警報発報先から一番近いパトロールカーを現場へ急行させる「車両位置・状態管理システム」(GPSシステム)を完成。
平成 5年 8月	用途・目的(個人識別機能・使用制限機能等)に応じた入退出管理が出来る「ICカードリーダシステム」を完成。
平成 5年12月	警備先の必要箇所にセンサー・カメラを設置し異常発生と同時に警報だけでなく監視センターに準動画で伝送、画像で監視し的確な警備対応の出来る「準動画伝送システム」(SOSシステム)を開発。
平成 9年 5月	子会社金星ダイキン空調(株)をテックビルサービス(株)(現連結子会社)に社名変更し、併せて事業内容を管工事業からビルメンテナンス業に変更。
平成10年 7月	新監視ネットワークシステムを導入し、監視業務の効率化、警備の品質向上と顧客サービスを充実図る。
平成13年 9月	関西電力(株)、日本パナユーズ(株)とホームセキュリティ共同会社「(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ」設立。
平成14年 6月	関電SOSのホームセキュリティサービスを開始。
平成15年 3月	ビル管理業務をテックビルサービス(株)に会社分割。
平成16年 3月	関西電力(株)と資本業務提携を締結。
平成16年 8月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更。
平成16年12月	受託管理業務を適用業務として、ISO9001：2000の品質マネジメントシステムの認証を取得。
平成17年10月	IP画像伝送システム、包括的指令統合システムの運用開始。
平成17年10月	銀行店舗内自動機の管理業務(キャッシュレス業務)のサービス提供を開始。
平成18年 4月	複数の金融機関の文書類等を同一車輛に共載した業務(統一便)のサービス提供を開始。
平成19年 9月	プライバシーマークを取得。
平成21年 3月	(株)フジサービス(本店：大阪市、資本金150万円)を当社の関係会社とする。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、子会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、当グループが営んでいる事業の種類別セグメントと当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

警備事業

警備業務 : 当社が、受注販売するほか、姫路市を中心とした兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック(株)〔本店：兵庫県姫路市〕が、また警備業務のうち施設警備及び輸送警備の一部については連結子会社である(株)東警サービスが受注販売しております。

地域及び警備の種類によって業務の区分を行っているため、当社が受注した警備を上記2社及びその他の関係会社であるセコム(株)に業務委託する場合があります。

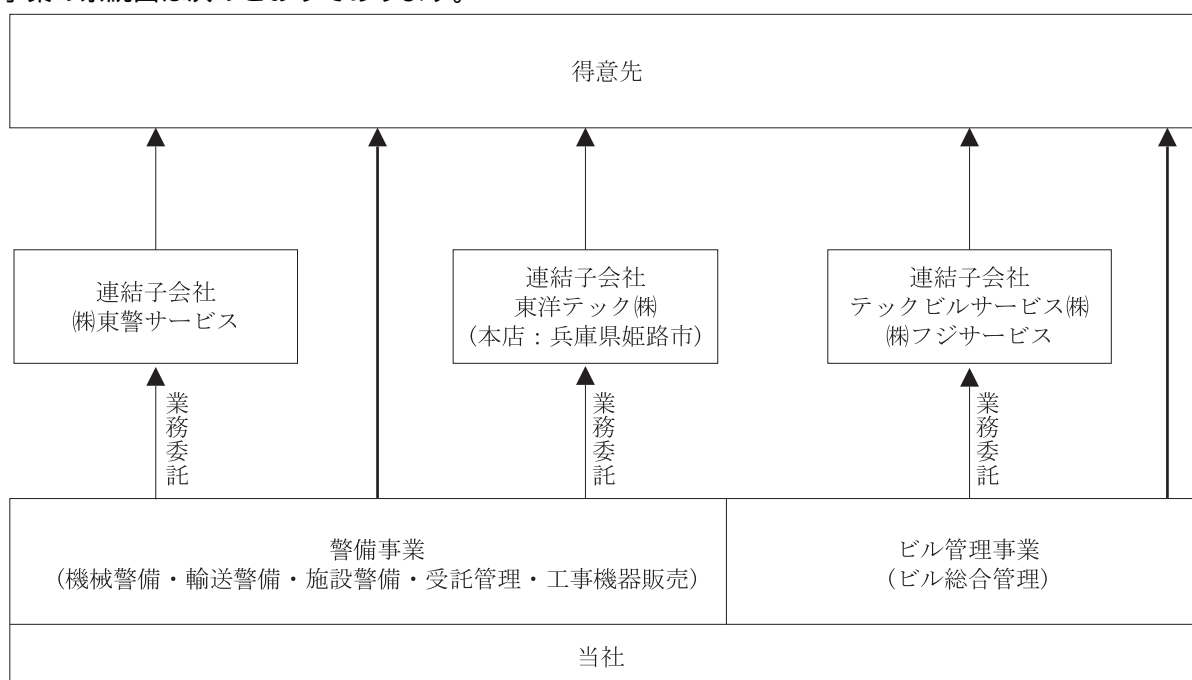
受託管理業務 : CD・ATM総合管理業務については、当社が受注販売し、そのうち兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック(株)〔本店：兵庫県姫路市〕に委託しております。また、受託管理業務の一部については連結子会社である(株)東警サービスにも委託しております。

工事・機器販売 : 警報設備に係る工事・機器販売については当社が受注販売するほか、兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック(株)〔本店：兵庫県姫路市〕が受注しております。

ビル管理事業

ビル総合管理業務 : ビル総合管理業務のうち、コールセンター業務は当社が、ビル管理業務の販売は連結子会社であるテックビルサービス(株)が受注販売しております。また、平成21年3月に(株)フジサービスを当社連結子会社に加え、ビル管理業務を受注いたします。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社のその他の関係会社であるセコム(株)は、当社の警備業務委託先のひとつであります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱東警サービス	大阪市浪速区	10,000	警備事業	100.0	当社の警備業務、受託管理業務を委託しております。 役員の兼任 1名
東洋テック㈱	兵庫県姫路市	50,000	警備事業	100.0	当社の警備業務、受託管理業務を委託しております。 役員の兼任 1名
テックビルサービス㈱	大阪市浪速区	50,000	ビル管理事業	100.0	当社のビル総合管理業務を委託しております。 役員の兼任 1名
㈱フジサービス	大阪市中央区	15,000	ビル管理事業	100.0	役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 テックビルサービス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,668,295千円
	(2) 経常利益	24,122千円
	(3) 当期純利益	9,388千円
	(4) 純資産額	302,362千円
	(5) 総資産額	601,023千円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
セコム㈱	東京都渋谷区	66,377,829	警備事業	27.77	当社の警備業務を委託しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
警備事業	1,097 (262)
ビル管理事業	211 (304)
合計	1,308 (566)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,004 (25)	45.4	10.8	4,600

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和51年10月に東洋警備保障労働組合(現東洋テック労働組合)として結成されましたが、上部団体には加盟しておりません。労使関係については相互信頼と誠意をもって職場の諸問題の改善等について話し合い、極めて円滑であります。

なお、連結子会社については労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライム・ローン問題に端を発した米国大手金融機関の破綻を契機に金融不安と信用収縮が急拡大し、内外の経済情勢が一変するなど、实体经济への悪影響が噴出する状況の中で推移いたしました。

当警備業界におきましては、社会不安の増大により警備に対するニーズや関心は高まっていますが、一方で取引先からは警備品質の更なる向上や景気後退局面に対応したコスト削減への取組みが求められ、同業他社との受注競争の激化、警備品質確保のためのコストアップ要因等も重なり、収益面では引続き厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、機械警備やホームセキュリティの拡販、監視カメラ等の機器販売などを強力に推進し、併せてビル総合管理業務の強化を図るため、ビルメンテナンスを主力業務とする㈱フジサービスを子会社化するなど業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、機械警備、警備とビルメンテナンスの一体運営によるビル管理業務並びに施設警備等が堅調に推移しましたが、一方で金融機関やノンバンク等のCD/A T M機を総合管理する受託管理業務は委託先金融機関等の拠点の集約化や効率化による解約・値下げもあり、16,199百万円（前連結会計年度比322百万円、2.0%増）となりました。営業利益は、体制整備に伴う人件費や各種経費が増加したことから654百万円（前連結会計年度比 76百万円、10.5%減）となりました。経常利益は、777百万円（前連結会計年度比 75百万円、8.9%減）となり、当期純利益は、385百万円（前連結会計年度比 29百万円、7.1%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業全般につきましては、一般事業法人向けの機械警備契約や個人向けの関電S O Sホームセキュリティの新規契約が引続き堅調に推移しました。また、大手ゼネコンからの工事現場での常駐警備、交通誘導警備等を受注し売上高の増加に寄与いたしました。一方で、金融機関、ノンバンク等のA T M機の総合管理を行う受託管理業務は、企業内C D機の設置場所の廃止やノンバンクの設置場所の見直し等もあり減収となりました。

その結果、当事業の売上高は、13,110百万円（前連結会計年度比81百万円増）となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、グループの特長を活かした警備とビルメンテナンスを一元管理できるシステムの提案型営業を加速させ、ビル管理事業の強化に努めました。

その結果、当事業の売上高は、3,088百万円（前連結会計年度比240百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,477	2,597	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	998	1,484	486
財務活動によるキャッシュ・フロー	281	484	202
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	1,198	628	569
現金及び現金同等物の期首残高	3,160	4,358	1,198
現金及び現金同等物の期末残高	4,358	4,986	628

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が821百万円になったことに加え、減価償却費860百万円や受託管理業務に係る当社資金の受託現預金及び立替金が1,400百万円減少したことなどにより総額で2,597百万円の資金を得ました。

前連結会計年度に比べ119百万円収入が増加しましたが、この主な要因は、受託現預金及び立替金からの収入が前連結会計年度に比べ200百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入300百万円や保険積立金の払戻による収入99百万円等がありましたが、有形・無形固定資産の取得964百万円、定期預金の預入れ70百万円、投資有価証券の取得412百万円及び連結子会社の取得462百万円等により1,484百万円の資金支出となりました。

前連結会計年度に比べると支出額は486百万円増加しましたが、この主な要因は連結子会社の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済300百万円や配当金の支払い183百万円等がありましたため、484百万円の資金支出となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ628百万円増加し4,986百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中の業務別契約件数は次のとおりであります。

業務	契約件数(件)	前連結会計年度末比増減(件)
警備事業	40,199	921
機械警備業務	38,209	1,061
輸送警備業務	271	2
施設警備業務	146	2
受託管理業務	1,573	144
ビル管理事業	5,722	1,521
ビル総合管理業務	5,722	1,521
合計	45,921	2,442

(2) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの業務別販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び業務	金額(千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
警備事業	13,110,312	81,765	0.6
機械警備業務	7,453,664	183,185	2.5
輸送警備業務	1,293,074	42,780	3.4
施設警備業務	1,460,320	101,414	7.5
受託管理業務	1,945,938	277,801	12.5
工事・機器販売	957,314	32,186	3.5
ビル管理事業	3,088,958	240,282	8.4
ビル総合管理業務	3,088,958	240,282	8.4
合計	16,199,271	322,047	2.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売先に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)りそな銀行	1,831,153	11.5	1,749,433	10.8

3 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界的な金融危機による景気後退が長期化していることから、実体経済面では厳しい局面の中で推移するものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは環境の変化に柔軟に適応していくため、生産性の向上を基本とした収益改善対策を引続き実施してまいります。また、売上増加、営業利益率の向上に向け、警備事業分野ではソリューション営業、ニーズ対応型営業、顧客間営業マッチングなどにより契約拡大に努めるとともに、業務体制の改革、教育・能力開発などにより業務品質の向上を図ってまいります。

ビル管理事業分野では、株式会社フジサービスの当社グループ入りを契機に、警備とビル管理の一体運営を更に加速しシナジー創出に重点を置いた取組みを実現し、ビル管理事業の総合力を向上させてまいります。

また、内部統制、BCP（事業継続計画）、コンプライアンスなどの課題にも積極的に取組み、CSR経営を進展させてまいります。

当連結会計年度からスタートした第八次中期経営計画は「危機でもぶれない会社」を目指し、売上高および利益の両面で持続的成長を成し遂げ、関西で警備業界をリードする企業となることを基本目標に、「CS（顧客満足）、ES（従業員満足）、そしてCSR（社会的責任）へ」企業価値向上への挑戦のスローガンのもと役職員が一体となってこれらの課題に果敢に取り組んでまいり所存であります。

これらの取組みは全てお客様、株主様から信頼されるための当社グループの基盤となるものであり、「安心と信頼」のサービス提供で社会に貢献し、そこに社員が生き甲斐を見出す生活舞台を創造するという経営理念に適うものであります。

今後の更なる飛躍に向けて役職員一同当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として次のようなものがあります。

当社グループは、これら想定されるリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避等リスクマネジメントに努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

取引先に係る各種情報管理並びに個人情報保護について

当社グループは、取引先と警備請負契約等を締結する場合、関係者の氏名、住所、電話番号、警備対象物件に係る情報等について各種情報を取得し、各種警備対応や顧客管理に必要な情報として利用しております。そして、徹底した管理体制と社員教育により取引先に係る各種情報が外部に漏洩しないよう情報管理、個人情報管理に努めております。

個人情報保護法への対応については、「個人情報保護規程」等個人情報保護に係る内部規程及び関連する会社業務規程を定め、社内への周知徹底を図っております。また、プライバシーマークを取得し、当社グループ全体で個人情報保護への取組みを強化しております。

しかしながら、今後取引先等に係る各種情報や個人情報の社外流出、消失等の問題が発生した場合、また管理面での問題が生じた場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定の業種に対する売上への依存について

当社グループは、金融機関に対する売上割合が高く、近年の金融機関を取り巻く諸情勢、特に金融再編等に起因する店舗機械警備や貴重品輸送警備、CD/ATM機を総合管理する受託管理業務等の解約、縮小により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、金融機関関連業務に係る不適切な事案が発生した場合は、当該業務の解約、縮小等につながり当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

受託管理業務用資金の管理について

当社グループは、受託管理業務として金融機関、ノンバンク等が設置するCD/ATM機の障害対応業務、資金総合管理業務、銀行店舗内現金管理業務等を行っています。特に資金管理業務につきましてはCD/ATM機への装填現金の大半を自己資金で調達していますが、当社グループで対応ができない地域等については当該地域の外部警備会社に業務委託をしており、これら外部委託警備会社の経営が急激に悪化した場合、装填資金の一部が回収不可能になる場合があります。この場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、業務委託先である金融機関、ノンバンク等からCD/ATM機用の現金を立替えている契約では委託先の経営悪化に伴い、立替資金を回収できなくなる場合があります。この場合も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定の仕入先への依存及び技術環境の変化への対応について

当社グループは、機械警備システムの運用に係る監視センター装置について、その開発、機材等を富士通株式会社に依存しています。現在新監視系システム（NewNETSS）が稼働していますが、自然災害等によりセンター装置等の供給に障害が生じた場合には、当社グループの監視センターの運用に影響を与える可能性があります。

警備事業に係る法的規制について

当社グループは、警備事業を実施するに当たって、警備業法並びに関係諸法令の規制を受けております。

当社グループ各社は、本社所在地を管轄する公安委員会から同法に基づく警備業の認定を受け、5年毎の更新手続きを行う必要があります。

また、改正後の警備業法により指導教育責任者制度の見直し、警備に係る各種資格者配置義務化等が規定されました。当社グループでは同法に対して適確に対応しながら有資格者等の登録を完了させており、引続き資格取得の促進を図っております。

その他、機械警備業務や工事・機器販売に係る契約先への警報機器の設置工事につきましては、建設業法の法的規制を受けております。

また、輸送警備業務におきましては貨物自動車運送事業法等の法的規制を受けております。

前述の業務に係る関係法令に違反した場合、処罰の対象となり、営業停止等の行政処分を受けることがあります。

大規模自然災害等について

当社グループは、本社監視センターを始め、各拠点の監視センターにおいて警備に係る様々な情報を遠隔で集中監視し、取引先での不審者の侵入、火災等の異常事態の発生時には直ちにパトロール員を急行させ緊急対処しております。この集中監視システムはそれぞれの警備対象施設を通信回線で結んでおりますが、ネットワークを構成する重要な要素である通信回線は、第1種通信事業者が提供するサービスに依存しており、阪神淡路大震災と同等クラスの震災などの激甚災害やテロ等による大規模な事故等により通信回線に重大な障害が発生した場合、遠隔監視による警備業務に重大な問題が発生する可能性があります。

この場合、当社グループの業績や今後の事業展開に大きな影響を与えるほか、センター装置等の復旧などに多額の費用を要する可能性があります。

新型インフルエンザのパンデミック（世界的大流行）に関するリスク

当社グループは、「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン」（厚生労働省 新型インフルエンザ専門家会議 平成19年3月26日）に基づき、新型インフルエンザ対策として、その予防に関する備品の整備、社内教育、関係機関からの情報収集等、新型インフルエンザの感染予防に対する体制整備に努めております。

しかしながら、新型インフルエンザの発生や感染が急拡大し、警備を担当する社員等に感染者が多数発生した場合には、お取引先への感染等を最大限防止するため、警備サービスの縮小若しくは停止措置を行わざるを得ない事態も想定されます。

この場合、当社グループの業績や今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は提出会社のみで行っており、以下に記載のとおりであります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

警備事業

機械警備における警報の通信手段としてインターネット網を利用した新しい警報通信機及びセンター装置の開発を完了し、運用を開始しました。

警備事業に伴う研究開発費は22百万円であります。

ビル管理事業

当連結会計年度は、当事業の研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の残高及び当該期間における収益・費用の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。

見積り及び仮定については、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき判断を行っております。また、実際の結果は、見積りの不確実性により異なる場合があります。

この見積りと判断が、当社グループの連結財務諸表の作成において大きな影響を及ぼすと考えていますのは、以下の重要な会計方針であります。

(退職給付引当金)

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率、年金資産の長期収益率などがあります。当社グループの退職給付においては、割引率は日本の長期金利の水準を基準として算出しております。期待収益運用率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待収益率に基づき計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

未認識数理計算上の差異の償却は、退職給付費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際の結果との違いの影響を定期的に費用認識したものであります。この償却費は、前連結会計年度の 75百万円から当連結会計年度では 33百万円となりました。

(繰延税金資産)

当社グループは、流動資産及び固定資産に繰延税金資産を計上しておりますが、繰延税金資産の計上においては、将来の課税所得見込みと回収計画により行っております。

繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。当連結会計年度では、評価性引当額として66百万円の費用を計上しました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、以下のとおりです。

(売上高)

当社グループが主力業務と位置付けております機械警備業務は、一般事業法人向けや個人向けの関電SOSホームセキュリティの新規契約が引続き堅調に推移し、前連結会計年度比183百万円、2.5%の増収となりました。また、施設警備業務においても大手ゼネコンからの工事現場での常駐警備を受注し、前連結会計年度比101百万円、7.5%の増収となり、貴重品輸送の輸送警備業務及び工事・機器販売も堅調に推移しました。一方で、金融機関やノンバンク等のCD/ATM機を総合管理する受託管理業務は、委託先金融機関等の拠点の集約化や効率化による解約・値下げにより前連結会計年度比277百万円、12.5%の減収となりました。警備事業の売上高では13,110百万円と、前連結会計年度比81百万円、0.6%の増収となりました。

ビル管理事業は、グループの特長を活かした警備とビルメンテナンスを一元管理できるシステムの提案型営業を進めました結果、前連結会計年度比240百万円、8.4%増の3,088百万円となりました。

この結果、売上高合計では16,199百万円と前連結会計年度比322百万円、2.0%の増収となりました。

(営業利益)

当社グループは、グループ会社の得意分野を活かした効率的な運営を進めてまいりましたが、体制整備に伴う人件費や各種経費が増加したことから営業利益は654百万円と前連結会計年度比76百万円、10.5%の減益となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収支は123百万円となり、前連結会計年度に比べ収支の利益額は1百万円の増加となりました。

この結果、経常利益は777百万円となり、前連結会計年度比75百万円、8.9%の減益となりました。

(当期純利益)

特別利益は、投資有価証券の売却益255百万円であります。特別損失は固定資産除却損88百万円及び投資有価証券売却損5百万円その他、期末において投資有価証券評価損として114百万円を計上しました。また、貸倒引当金繰入額3百万円等により特別損失合計は212百万円となりました。これにより税金等調整前当期純利益は821百万円となり、法人税等435百万円を差し引いた当期純利益は前連結会計年度比29百万円、7.1%減益の385百万円となりました。

なお、当連結会計年度において繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、同資産を66百万円取り崩し、同額を法人税等調整額に計上しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、同業他社との受注競争が激しく、過当競争による受注価額の低下や既存取引先からの値下げ要請等により、ここ数年売上高の伸びなやみを余儀なくされてきました。一方で、体制整備や業務品質向上のための投資等、コスト面での上昇が顕著になってきました。

このような状況下、一般事業法人や個人を中心とした機械警備業務の増強及びファシリティマネジメントシステムによるビル総合管理業務の強化等により売上高の増加を図るとともに、グループ各社の特長を生かして業務の効率化を進め、コストの削減に努めてまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、環境の変化に柔軟に適應していくため、グループ各社の特長を生かし、生産性の向上による売上増加、営業利益率の改善を目指してまいります。

警備事業分野では、ソリューション営業、ニーズ対応型営業、顧客間営業マッチングなどにより契約拡大に努めるとともに、業務体制の改革、教育・能力開発などにより業務品質の向上を図ってまいります。

ビル管理事業分野では、株式会社フジサービスの当社グループ入りを契機に、警備とビル管理の一体運営を更に加速させ、シナジー創出に重点を置いた取組みを図り、ビル管理事業の総合力を向上させてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が821百万円になったことに加え、減価償却費860百万円や受託管理業務に係る当社資金の受託現預金及び立替金が1,400百万円減少したことなどにより資金収入は2,597百万円となり、前連結会計年度に比べ119百万円の増加となりました。

投資活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入300百万円や保険積立金の払戻による収入99百万円がありましたが、有形・無形の固定資産取得964百万円、定期預金の預入れ70百万円、投資有価証券の取得412百万円及び連結子会社の取得462百万円等により1,484百万円の資金支出となりました。前連結会計年度と比べると支出額は486百万円増加しました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済300百万円や配当金の支払い183百万円等がありましたため、484百万円の資金を使用しました。使用額は前連結会計年度に比べ202百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ628百万円増加し、4,986百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」のとおり、今後のわが国経済は、世界的な金融危機による景気後退が長期化していることから、実体経済面では厳しい局面の中で推移するものと予想されます。このような経営環境の中、当連結会計年度からスタートした第八次中期経営計画は、「危機でもぶれない会社」を目指し、売上高及び利益の両面で持続的成長を成し遂げ、地元関西で警備業界をリードする企業となることを基本目標としており、「CS（顧客満足）、ES（従業員満足）、そしてCSR（社会的責任）へ」企業価値向上への挑戦のスローガンのもと、役職員が一体となってこれらの課題に果敢に取り組んでまいり所存であります。

また、内部統制、BCP（事業継続計画）、コンプライアンスなどの課題にも積極的に取組み、CSR経営を進展させてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略に、当連結会計年度において1,016百万円の投資を実施いたしました。

警備事業においては、主力業務と位置付けております機械警備業務について、新監視系システム(NewNETSS)や警備先増加に伴う機械装置へ500百万円を投資したほか、新監視系システムや会計システム等へのソフトウェアに対し244百万円の投資を行いました。

ビル管理事業においては、事務用機器及びソフトウェアへ3百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社(大阪市浪速区)	警備事業 ビル管理事業	警備装置 輸送車両 等	606,848	291,341	585,951 (1,125)	360,964	1,845,105	(14) 435
大阪営業部(大阪市浪速区)	警備事業	警備装置 等	5,607	579,951		10,171	595,730	() 118
南大阪支社(堺市堺区)	警備事業	警備装置 等	23,165	217,181	248,639 (681)	7,196	496,182	() 49

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	所在地	業務の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
東洋テック(株)	兵庫県姫路市	警備事業	警備装置 輸送車両等	3,226	135,844	14,458	153,530	() 84
㈱東警サービス	大阪市浪速区	警備事業	輸送車両等	488	21,518	2,969	24,976	(237) 15
テックビルサービス(株)	大阪市浪速区	ビル管理事業	工具器具等	191	126	12,849	13,166	(26) 104
㈱フジサービス	大阪市中央区	ビル管理事業	土地建物等	11,741		52,423	64,164	(278) 101

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、土地、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度においてテックビルサービス(株)(連結子会社)が計画していた賃貸マンションの建設は、その後の経済情勢等に鑑み、平成20年8月20日開催の同社取締役会において1年間中断することを決定しました。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800,000
計	20,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,440,000	11,440,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,440,000	11,440,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年5月18日	1,040,000	11,440,000		4,618,000		8,310,580

(注) 株式分割(1:0.1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	8	95	6		643	767	
所有株式数(単元)		20,835	368	70,066	1,151		21,908	114,328	7,200
所有株式数の割合(%)		18.2	0.3	61.3	1.0		19.2	100.0	

(注) 自己株式939,942株は個人その他に9,399単元、単元未満株式の状況に42株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	2,914	25.47
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	1,535	13.43
東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川1丁目7-18	939	8.22
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18-11	657	5.75
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4-27	400	3.50
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	400	3.50
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1-1	377	3.30
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1 新宿NSビル	241	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	204	1.79
株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町11	170	1.49
計		7,841	68.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 939,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,492,900	104,929	
単元未満株式	普通株式 7,200		
発行済株式総数	11,440,000		
総株主の議決権		104,929	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川 一丁目7番18号	939,900		939,900	8.22
計		939,900		939,900	8.22

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	366	316,244
当期間における取得自己株式	30	24,480

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	939,942		939,972	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は経営の重要政策のひとつとして位置付けており、継続的かつ安定的な配当を行ってまいること基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり20円（うち中間配当金10円）としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとシステム投資等に投入していくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月5日 取締役会決議	105,001	10.00
平成21年6月24日 定時株主総会決議	105,000	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	941	1,500	1,600	1,400	936
最低(円)	700	880	1,205	805	703

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	840	799	926	838	879	900
最低(円)	740	703	735	728	774	800

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		新井 信彦	昭和21年11月3日	昭和45年4月 平成11年6月 平成12年3月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年9月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入 行 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)取締 役香港支店長 同行取締役国際部長 同行執行役員国際部長 同行常務執行役員国際部長 同行常務執行役員本店営業部長 りそな信託銀行(株)代表取締役社長 兼執行役員 (株)りそなホールディングス執行役 当社顧問 当社代表取締役社長就任(現任) 大鵬薬品工業(株)監査役就任(現 任)	注3	28
代表取締役 副社長		田中 卓	昭和27年9月10日生	昭和50年4月 平成15年10月 平成15年10月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年6月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入 行 (株)りそなホールディングス執行役 業務管理部システム企画室長 (株)りそな銀行執行役システム部長 (株)りそなホールディングス執行役 システム部長 (株)りそな銀行執行役員システム部 長 りそな信託銀行(株)(現(株)りそな銀 行)代表取締役社長兼執行役員 (株)りそなホールディングス執行役 りそな信託銀行(株)(現(株)りそな銀 行)代表取締役社長兼執行役員お よび(株)りそなホールディングス執 行役退任 当社顧問 当社代表取締役副社長(現任)	注3	
取締役 専務 執行役員	大阪営業 部長	井手ノ瀬 廣明	昭和25年5月15日生	昭和44年5月 平成5年10月 平成8年6月 平成10年7月 平成15年3月 平成16年6月 平成19年2月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社警務部長 当社取締役就任、警務部長 当社取締役営業本部渉外部長 当社取締役営業本部推進部長兼渉 外部長 当社取締役営業本部長兼推進部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役大阪営業部長 当社取締役専務執行役員大阪営業 部長(現任)	注3	48
取締役 専務 執行役員	営業本部長 兼ソリュー ション 営業開発 部長	高橋 勝	昭和23年4月28日生	昭和42年9月 平成8年10月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年7月 平成14年4月 平成15年3月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社中央支店長 当社取締役就任、中央支店長 当社取締役営業本部推進部長 当社取締役営業本部推進部長兼金 融法人部長 当社取締役営業本部推進部長 当社取締役大阪営業部長 当社取締役業務本部長兼警務部長 当社取締役業務本部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役兼ソリューション 営業開発部長 当社取締役専務執行役員営業本部 長兼ソリューション営業開発部長 (現任)	注3	69
取締役 常務 執行役員	管理本部長	武川 隆彦	昭和26年7月5日生	昭和50年4月 平成14年3月 平成15年10月 平成15年11月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年5月 平成19年6月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入 行 同行事務部長 当社入社 当社管理本部副本部長 当社執行役員管理本部長兼監査部 長 当社執行役員管理本部長 当社取締役就任、管理本部長 当社取締役管理本部長兼事務部長 当社取締役管理本部長 当社取締役常務執行役員管理本部 長(現任)	注3	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務 執行役員	業務本部長	石橋 総太郎	昭和28年11月5日	昭和51年4月 当社入社 平成6年4月 当社東支店長 平成7年10月 当社セキュリティ開発部副部長 平成10年10月 当社営業本部副部長 平成13年8月 当社業務本部技術部長 平成15年7月 当社執行役員技術部長 平成19年6月 当社上席執行役員業務本部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員業務本部長(現任)	注3	63
取締役 常務 執行役員	東京支社長	河崎 薫	昭和26年7月17日生	昭和50年4月 (株)三井銀行(現株三井住友銀行) 入行 平成14年6月 同行検査部上席考査役 平成14年8月 当社出向、東京支店副支店長 平成15年4月 当社東京支店長 平成19年5月 当社神戸支店長 平成19年6月 当社執行役員神戸支店長 平成20年4月 当社執行役員神戸支社長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員東京支社長(現任)	注3	6
取締役		生 駒 昌 夫	昭和27年9月9日生	昭和52年4月 関西電力(株)入社 平成11年6月 同社電力システム室工務副部長 平成12年10月 同社電力システム事業本部計画グループチーフマネージャー 平成13年6月 同社電力システム事業本部工務グループチーフマネージャー 平成13年6月 同社支配人、企画室支配人(国際担当) 平成19年6月 関電ベンチャーマネジメント(株)取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年6月 関西電力(株)常務取締役就任(現任)	注3	
取締役		加 藤 幸 司	昭和28年8月19日生	昭和52年3月 日本警備保障(株)(現セコム(株))入社 昭和60年10月 同社本社運営分析室課長 平成元年5月 同社グループ本社経営監理室次長 平成2年10月 同社グループ本社経営監理室長(現任) 平成9年5月 セコム上信越(株)監査役 平成10年9月 セコム損害保険(株)監査役(現任) 平成13年6月 (株)バスコ監査役(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	注3	
取締役		角 田 幸 生	昭和26年7月10日生	昭和49年4月 熊本日産自動車(株)入社 昭和52年6月 日本警備保障(株)(現セコム(株))入社 平成6年4月 同社博多中央支社長 平成8年4月 同社熊本支社長 平成13年1月 同社四国事業部長 平成16年4月 同社中国本部長 平成20年4月 同社大阪本部長兼関西常駐統括本部長 平成20年5月 セコムスタティック関西(株)代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年6月 セコム(株)執行役員大阪本部長兼関西常駐統括本部長(現任)	注3	
取締役		石 村 昇 吉	昭和30年4月29日生	平成2年10月 セコム(株)入社 平成14年4月 同社東京本部第2営業部部長 平成16年4月 同社四国事業部長 平成20年4月 同社兵庫本部長(現任) 平成20年5月 セコムスタティック関西(株)取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		磯田 宗孝	昭和31年10月4日生	昭和54年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 関西電力㈱入社 同社グループ経営推進室エネルギー ビジネス推進グループチーフマネ ージャー 同社グループ経営推進本部グルー プ経営推進部長兼グループ経営企 画グループチーフマネージャー兼エ ネルギービジネス戦略グループチ ーフマネージャー 同社グループ経営推進本部副部長 長(グループ経営企画、生活アメ ニティ担当) 当社取締役就任(現任) 同社執行役員グループ経営推進本部 副部長長(グループ経営企画、生活 アメニティ担当)(現任)	注3	
監査役 (常勤)		神崎 健一	昭和23年7月24日	昭和46年7月 平成13年7月 平成13年12月 平成14年3月 平成15年5月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入 行 同行執行役員人事部長 同行執行役員人事部長兼㈱大和銀 ホールディングス(現㈱りそなホ ールディングス)執行役員 同行執行役員人事部長 同行執行役員兼大和オフィスサー ビス㈱(現りそな人事サポート ㈱)取締役社長 同行執行役員退任 同社退任 大阪証券金融㈱取締役就任(現 任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	注4	24
監査役		實田 安男	昭和16年1月17日	昭和38年4月 昭和61年4月 昭和63年5月 平成2年4月 平成2年6月 平成8年5月 平成8年5月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年3月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 同行梅田支店長 同行神戸支店長 同行支配人 ㈱サノヤス(現㈱サノヤス・ヒシ ノ明昌)代表取締役専務就任 同社退任 泉友㈱取締役社長就任 同社退任 学校法人金襴会学園専務理事 当社監査役就任(現任) 学校法人金襴会学園理事長 同学園退任	注4	19
監査役		坂本 正治	昭和22年1月7日生	昭和45年5月 平成11年6月 平成12年8月 平成13年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ 銀行)入行 セコム東洋損害保険㈱(現セコム 損害保険㈱)取締役(出向) セコム㈱入社 セコム損害保険㈱取締役(出向) セコム損害保険㈱常務取締役(出 向) セコム㈱執行役員就任、本社管理 本部本部長 セコム損害保険㈱常務取締役退任 同社執行役員大阪本部長兼関西常 駐統轄本部長 セコム㈱常務執行役員大阪本部長 兼関西常駐統轄本部長 当社取締役就任 セコム㈱常務執行役員東京本部長 当社取締役辞任 当社監査役就任(現任) セコム㈱常務執行役員退任 セコムテクノサービス㈱代表取締 役社長就任(現任)	注5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		小谷 弘明	昭和27年7月26日生	昭和51年4月 関西電力㈱入社 平成6年6月 同社神戸支店お客様室長 平成10年6月 同社大阪南支店チーフマネジャー 平成11年6月 同社姫路支店お客様室長 平成15年6月 同社お客様本部エネルギー営業グループチーフマネジャー 平成17年6月 同社支配人大阪南支店長 平成18年6月 同社執行役員大阪南支店長 平成19年6月 ㈱関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ取締役社長就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	注4	4

- (注) 1 取締役 生駒昌夫、加藤幸司、角田幸生、石村昇吉、磯田宗孝の5氏は、「会社法第2条第15号」に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 神崎健一、實田安男および小谷弘明の3氏は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では取締役会の意思決定の迅速化と経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員

役名	氏名	職名
代表取締役社長	新井信彦	
代表取締役副社長	田中 卓	
専務執行役員	井手ノ瀬廣明	大阪営業部長
専務執行役員	高橋 勝	営業本部長兼ソリューション営業開発部長
常務執行役員	武川隆彦	管理本部長
常務執行役員	石橋総太郎	業務本部長
常務執行役員	河崎 薫	東京支社長
常務執行役員	大喜多司郎	経営統括部長
執行役員	貴志恵一	情報システム部長
執行役員	河合武彦	営業推進部長
執行役員	小泉 洋	人事総務部長
執行役員	村上正年	業務本部副本部長兼業務サービス部長
執行役員	永森司朗	ソリューション営業開発部ソリューション第一グループ長
執行役員	岡本 豊	ソリューション営業開発部商品企画グループ長

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
原 田 棟 郎	昭和21年10月7日生	昭和46年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成6年7月 同行渉外部副部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成8年6月 当社取締役退任 平成12年7月 同行執行役員福岡支店長 平成14年2月 同行退任 平成14年3月 大和銀行信託銀行㈱(現りそな銀行㈱)執行役員 平成15年10月 同行常務執行役員 平成16年1月 同行退任 平成17年5月 ㈱東警サービス、東洋テック㈱ 〔本店：兵庫県姫路市〕、テックビルサービス㈱各監査役就任(現任) 平成17年6月 当社補欠監査役(現任) 平成21年3月 ㈱フジサービス監査役就任(現任)	注	14

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、人や会社の財産を守る警備会社としての使命を認識し、法令の遵守をはじめとした企業倫理の重要性を全役職員が絶えず意識し、経営の効率性向上とコンプライアンスの徹底をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方に位置付け、いかなる経営環境の変化にも柔軟に対応できる体制を構築することを経営の目標としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

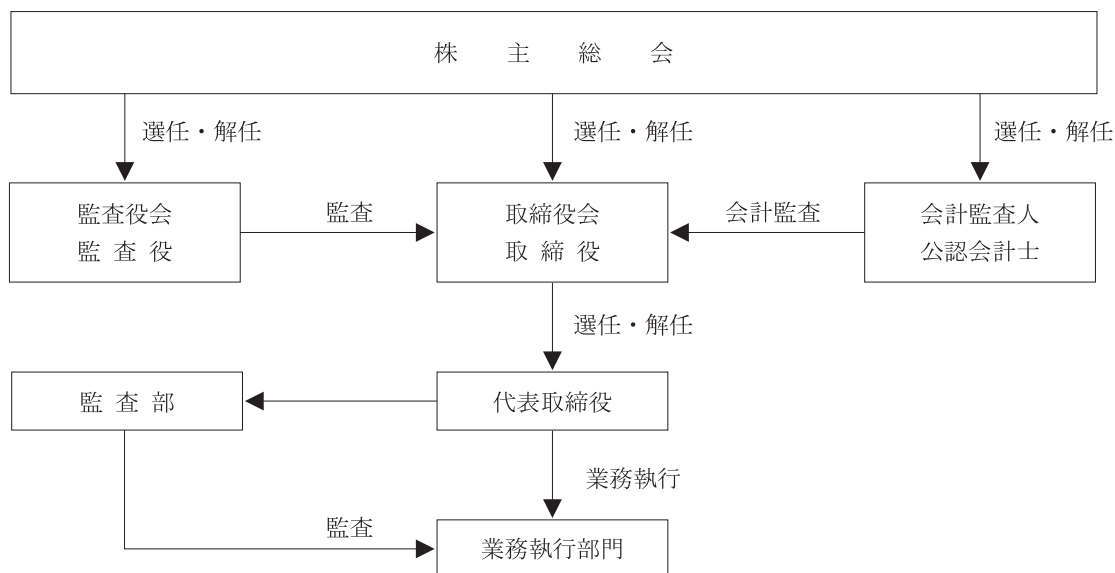
イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。

意思決定・監督機関である取締役会は、12名(うち社内取締役7名、社外取締役5名)で構成されており、経営方針や法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項について討議、審議、決議を行っております。

また、経営会議は原則毎週1回開催し、経営に係る重要事項について取締役、執行役員、常勤監査役と必要に応じて担当部門責任者を加えて討議を行っております。

ロ 会社の機関の内容



八 内部統制システムの基本的な考え方及びその整備状況

当社は、取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び業務の適正性を確保するための体制の整備について、内部統制システム構築に関する基本方針を定めており、その内容は以下のとおりであります。

・取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「コンプライアンス・マニュアル」をはじめとするコンプライアンス体制に係る各種規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として位置付けています。

また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、代表取締役社長を総括責任者として、コンプライアンス体制に係る取組みについて全社横断的に統括し、役職員に対し教育、指導を行います。

なお、社長直轄の内部監査部門である監査部は、当社におけるコンプライアンスの取組み状況について監査を行います。この監査結果は、定期的に経営会議に報告されるものとし、重大な違反行為については、取締役会および監査役会に報告いたします。

また、経営統括部コンプライアンス室は、コンプライアンス委員会の事務局として、当社の各種コンプライアンス体制の指導、教育を行います。

法令上疑義のある行為等については従業員が直接情報提供を行う手段として既に「愛と正義の目安箱」を各箇所に設置し、情報提供の運用を容易に行えるようにしています。また、社外の弁護士への書面による通報制度(以下、「コンプライアンス・ホットライン」という)を設けています。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保しています。

なお、重要な通報等については、その内容と会社の対処状況・結果について、適切に役員・使用人に開示し、周知徹底を図ることとしています。

・取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る以下の文書(電磁的記録を含む。以下同じ)その他重要な情報を、法令及び社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存し、且つ管理します。

株主総会議事録とその関連資料

取締役会議事録とその関連資料

経営会議議事録とその関連資料

取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過および記録または指示事項とその関連資料

取締役を決定者とする稟議書等決定書類および付属書類

その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「危機管理規程」の定めにより代表取締役社長を危機管理統括管理者とし、当社が事業活動を行う中で不測の事態に直面した場合、被害の拡大を防止すると共に経営危機を回避するために行動しなければならない基本的な枠組みを定めています。

代表取締役社長は、各本部長をリスク管理に係る危機管理責任者に任命し、危機管理責任者は緊急事態に際し適切な対応行動を指揮し、また、関係職員を対象として教育、訓練を行い危機管理意識の高揚、維持を図ります。

コンプライアンス、災害、警備品質、情報セキュリティに係る各種リスクについては、それぞれ担当部門長である危機管理監督者が、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は、危機管理統括責任者の下で行います。

・取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会は、全社的な経営目標を定め、業務執行を担う取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標および会社の意思決定ルールに基づく効率的な達成のための方法を定めます。

取締役会は、各業務執行を担う取締役または執行役員に定期的に各部門の目標に対する進捗状況の報告を求め、改善を促すこととし、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築します。

なお、意思決定と経営効率を向上させるため、取締役、執行役員が出席する経営会議を原則毎週開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行います。

業務運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度の経営基本方針、施策、予算を策定し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案し実行します。

・当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、管理本部長が関係会社の法令遵守体制、リスク管理体制を統括します。

また、関係会社については監査部による業務監査を実施すると共に、関係会社の所管業務の運営体制については、管理本部経営統括部が各社の自主性を尊重しながら、経営計画に基づいた施策や効率的な業務運営体制についてサポートを行います。

関係会社の業務執行等の状況については、管理本部長と関係会社取締役および所管部署である管理本部経営統括部との間で毎月定期的に関係会社会議を開催し、関係会社の問題点等の把握と改善に努め、必要に応じて取締役会、監査役に報告を行います。

・監査役の職務を補助すべき使用人

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査部所属の職員に対し監査役を補助すべき使用人として指名することができます。

この場合、監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとします。なお、当該期間中、指名された使用人は取締役の指揮命令は受けないものとします。

・取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備します。

報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によります。

監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会および経営会議等重要な会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役および使用人に説明を求めることができます。

・その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の過半数は独立社外監査役とし、対外透明性を確保します。

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換の場を設け、監査役会の監査が実効的に行われる体制を整備します。

また、「監査役会規程」および「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は監査部および会計監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査成果の達成を図るものとします。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、暴力団等反社会的団体に対しては、毅然とした態度で臨むこととしており、不当要求等は一切受け付けず、警察当局や顧問弁護士等と連携を図りながら、事案に応じて関係部門と協議の上対応してまいります。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

i) 当社は、反社会的勢力への対応部署および不当要求防止責任者を設置しております。

) 当社は、大阪府企業防衛連合協議会および浪速企業防衛対策協議会に所属し、警察当局および連合協議会事務局と連絡を密にし、指導、助言を受けるほか会員企業との間で情報の収集や共有化を図っております。また、事案発生時には、関係機関、顧問弁護士等と緊密に連携して、速やかに対処できる体制を構築しております。

今後も会社の業務の適法性・効率性・信頼性の確保並びにリスク管理に努めるとともに、社会情勢その他経営環境の変化に柔軟に対応できるよう不断の見直しを行い、改善、充実を図ってまいります。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名(常勤監査役および非常勤監査役のうち2名が社外監査役)で構成されており、積極的な意見交換と協議を行っております。また、業務執行に係る監査では取締役会に出席するとともに、随時、稟議等を閲覧し、必要に応じて各部署への往査も実施しており、会計監査人とも意見交流するなど、監査の充実を図っております。

内部監査は、社長直轄の監査部(3名)が社内の全部門を対象に総合的な業務監査を実施するとともに、コンプライアンスの取組み状況についても監査を行っており、それらの結果を毎月の経営会議に報告しております。また、重大な違反行為があれば直ちに社長へ報告し、その内容、対応、処分等については取締役会及び監査役会に報告する体制としております。なお、業務監査のうち、特に受託管理業務のC D / A T M機内の現金監査及び鍵の管理状況等は、これを厳格に監査し、適正な業務運営を指導しております。また、同業務の外部委託先につきましても同様に定期的な監査並びに与信管理を徹底しております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、期末だけでなく期中においても適宜実施されております。

当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 石黒 訓
指定社員 業務執行社員 三宅 昇
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 1名
会計士補等 9名

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役生駒昌夫は関西電力株式会社の常務取締役であり、同氏は関電ベンチャーマネジメント取締役社長を兼務しております。また、社外取締役角田幸生はセコム株式会社の執行役員であり、同じく加藤幸司、石村昇吉はセコム株式会社の従業員であります。

社外取締役磯田宗孝は関西電力株式会社の従業員であります。

セコム株式会社及び関西電力株式会社は当社の主要株主であり取引関係にありますが、いずれも定型的な取引であり、社外取締役が直接利害を有するものではありません。

また、社外監査役である小谷弘明は、株式会社関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ(以下、「関電S O S」という)の代表取締役社長であります。

当社は関電SOSに76百万円(持株比率19.0%)を出資し、ホームセキュリティ事業に係る取引がありますが、利益相反に配慮し、公正・透明化を図るため、それらの内容とした契約書・覚書に基づき取引を行っております。

リスク管理体制の状況

各本部長出席の下、毎週1回部長会議を開催し、各部門間の情報の共有化やリスクについて意見交換を行っております。支社については、担当役員制度を設け、現場からの意見吸収と業務運営の指導等を行っております。

コンプライアンス意識の強化については、役職員一人一人の心掛けるべき行動、心構えを『東洋テック従業員行動規範』に定め、これを徹底するため、『コンプライアンス推進連絡会』を設けるとともに「規程・ルールは守る」風土と「不正・違反をさせない」仕組みづくりを推進、問題提起と解決に向けた対策を実践しております。また、『愛と正義の目安箱』を各箇所に設置し、当社や社会に不利益をもたらす行為や言動を発生させないよう相互牽制機能を強化しております。

個人情報についてもプライバシーマークを取得しており、厳正な管理に努めております。

法律面におきましては、複数の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適切な助言、指導が得られる体制を整えております。

ディスクロージャー面では、株主及び投資者の皆様との円滑なコミュニケーションを図るため積極的なIR活動を実施するとともに、自社のホームページに会社情報や開示書類をタイムリーに掲載するなど情報公開に努めております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役の報酬額は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
社内取締役	7名	147,200千円
社外取締役	1名	4,000千円
社外監査役	5名	17,915千円

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人部分給与は含まれておりません。

2 支給額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額18,400千円(うち社内取締役分16,400千円、社外取締役分400千円、社外監査役分1,600千円)が含まれております。

3 社外監査役の支給額には、平成18年6月29日定時株主総会の役員退職慰労金打ち切り支給決議に基づき、当事業年度に退任した監査役2名の退職慰労金1,300千円が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役はあらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額、社内監査役は4百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としているため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			29,500	4,840
連結子会社				
計			29,500	4,840

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査業務に係る報酬3,500千円及び内部統制構築支援業務に係る報酬1,340千円であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,301,350	4,392,370
受託現預金	¹ 4,903,925	¹ 3,504,491
受取手形及び売掛金	1,122,353	1,343,791
有価証券	1,597,604	999,729
たな卸資産	351,743	-
商品	-	1,280
貯蔵品	-	364,180
立替金	107,623	20,577
繰延税金資産	180,551	218,561
その他	165,171	556,749
貸倒引当金	12,721	20,029
流動資産合計	11,717,601	11,381,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,964,237	2,038,050
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,271,541	1,372,256
建物及び構築物（純額）	692,696	665,793
機械装置及び運搬具	9,414,721	9,437,073
減価償却累計額	6,800,284	7,061,021
機械装置及び運搬具（純額）	2,614,436	2,376,051
土地	² 1,102,681	² 1,334,091
建設仮勘定	23,769	26,221
その他	687,935	568,912
減価償却累計額	540,994	462,186
その他（純額）	146,941	106,726
有形固定資産合計	4,580,524	4,508,884
無形固定資産		
ソフトウェア	52,494	257,429
のれん	-	318,215
その他	68,504	67,820
無形固定資産合計	120,999	643,465
投資その他の資産		
投資有価証券	3,582,210	2,773,485
繰延税金資産	16,589	38,597
その他	401,646	518,861
貸倒引当金	10,085	19,771
投資その他の資産合計	3,990,360	3,311,173
固定資産合計	8,691,885	8,463,523
資産合計	20,409,487	19,845,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,653	268,137
短期借入金	300,000	140,000
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払法人税等	188,674	76,328
預り金	350,063	294,982
賞与引当金	320,465	359,869
役員賞与引当金	36,300	28,420
その他	971,578	1,143,837
流動負債合計	2,381,735	2,411,575
固定負債		
社債	200,000	100,000
繰延税金負債	539,657	444,962
退職給付引当金	146,118	149,320
その他	357,737	349,582
固定負債合計	1,243,513	1,043,865
負債合計	3,625,249	3,455,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,310,580
利益剰余金	7,091,020	7,292,619
自己株式	580,347	580,663
株主資本合計	19,439,252	19,640,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	831,587	235,851
土地再評価差額金	² 3,486,602	² 3,486,602
評価・換算差額等合計	2,655,014	3,250,750
純資産合計	16,784,238	16,389,785
負債純資産合計	20,409,487	19,845,225

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	15,877,223	16,199,271
売上原価	※2 11,922,249	※2 12,356,470
売上総利益	3,954,974	3,842,801
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,223,972	※1, ※2 3,188,667
営業利益	731,002	654,133
営業外収益		
受取利息	20,270	24,623
受取配当金	53,682	56,926
違約金収入	36,097	34,902
その他	25,274	23,082
営業外収益合計	135,325	139,534
営業外費用		
支払利息	2,945	2,699
社債発行費	1,450	—
支払保証料	853	349
事務所移転費用	717	2,328
損害賠償金	—	4,505
保険免責額	—	3,107
その他	7,147	3,146
営業外費用合計	13,113	16,136
経常利益	853,213	777,532
特別利益		
投資有価証券売却益	72,584	255,943
貸倒引当金戻入額	3,654	—
特別利益合計	76,238	255,943
特別損失		
投資有価証券売却損	2,094	5,438
投資有価証券評価損	82,806	114,258
固定資産除却損	※3 86,221	※3 88,015
貸倒引当金繰入額	—	3,040
その他	—	1,526
特別損失合計	171,123	212,278
税金等調整前当期純利益	758,328	821,197
法人税、住民税及び事業税	302,467	144,663
法人税等調整額	41,089	291,179
法人税等合計	343,557	435,842
当期純利益	414,770	385,354

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,618,000	4,618,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,618,000	4,618,000
資本剰余金		
前期末残高	8,310,580	8,310,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,310,580	8,310,580
利益剰余金		
前期末残高	6,838,354	7,091,020
当期変動額		
剰余金の配当	△162,104	△183,754
当期純利益	414,770	385,354
当期変動額合計	252,666	201,599
当期末残高	7,091,020	7,292,619
自己株式		
前期末残高	△262,666	△580,347
当期変動額		
自己株式の取得	△317,681	△316
当期変動額合計	△317,681	△316
当期末残高	△580,347	△580,663
株主資本合計		
前期末残高	19,504,267	19,439,252
当期変動額		
剰余金の配当	△162,104	△183,754
当期純利益	414,770	385,354
自己株式の取得	△317,681	△316
当期変動額合計	△65,015	201,283
当期末残高	19,439,252	19,640,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,376,555	831,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△544,968	△595,736
当期変動額合計	△544,968	△595,736
当期末残高	831,587	235,851
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,486,602	△3,486,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,486,602	△3,486,602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,110,046	△2,655,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△544,968	△595,736
当期変動額合計	△544,968	△595,736
当期末残高	△2,655,014	△3,250,750
純資産合計		
前期末残高	17,394,221	16,784,238
当期変動額		
剰余金の配当	△162,104	△183,754
当期純利益	414,770	385,354
自己株式の取得	△317,681	△316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△544,968	△595,736
当期変動額合計	△609,983	△394,453
当期末残高	16,784,238	16,389,785

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	758,328	821,197
減価償却費	865,259	860,225
固定資産除却損	86,221	88,015
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,712	13,352
退職給付引当金の増減額 (△は減少) / 前払年金 費用の増減額 (△は増加)	△141,505	△91,667
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,808	14,404
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,400	△7,880
受取利息及び受取配当金	△73,952	△81,549
支払利息	2,945	2,699
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70,489	△250,504
投資有価証券評価損益 (△は益)	82,806	114,258
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,513	△142,588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	774	△9,444
その他債権の増減額 (△は増加)	11,168	△76,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,456	40,381
受託現預金の増減額 (△は増加)	※2 970,958	※2 1,330,444
受託立替金の増減額 (△は増加)	※2 229,042	※2 69,556
その他	△40,379	75,737
小計	2,679,618	2,770,198
利息及び配当金の受取額	76,485	84,532
利息の支払額	△3,005	△2,665
法人税等の支払額	△275,187	△255,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,477,910	2,597,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△119,993	△70,028
有形固定資産の取得による支出	△802,184	△787,243
有形固定資産の売却による収入	76	476
無形固定資産の取得による支出	△12,509	△176,868
投資有価証券の取得による支出	△265,963	△412,604
投資有価証券の売却による収入	201,961	22,235
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	※3 △462,065
保険積立金の払戻による収入	—	99,970
その他	321	1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△998,291	△1,484,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
短期借入れによる収入	300,000	—
社債の償還による支出	△200,000	—
社債の発行による収入	98,300	—
自己株式の取得による支出	△317,681	△316
配当金の支払額	△162,104	△183,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,486	△484,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,198,133	628,155
現金及び現金同等物の期首残高	3,160,226	4,358,359
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,358,359	※1 4,986,514

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全子会社即ち東洋テック(株)(本店：兵庫県姫路市)、(株)東警サービス、テックビルサービス(株)の3社を連結しております。	全子会社即ち東洋テック(株)(本店：兵庫県姫路市)、(株)東警サービス、テックビルサービス(株)、(株)フジサービスの4社を連結しております。 (注) (株)フジサービスは、平成21年3月18日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。
2 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～9年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の 方法</p> <p>(7) その他連結財務諸 表作成のための重要 な事項</p>	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当 連結会計年度における支給見込額に 基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づき 計上しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により、当連結会 計年度から費用処理することとして おります。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計 年度の発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(5年)に よる定額法により、翌連結会計年度か ら費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理 の要件を満たしておりますので、 特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 満期保有目的の債券 の利息</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクの回 避を目的としており、リスクヘッ ジ目的以外の取引は行わない方針 であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理 を採用しているため、ヘッジの有 効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>なお、当連結会計年度末では該当取 引はありません。 消費税等の処理方法 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
5 のれんの償却に関する事 項		のれんは、10年間の均等償却としてお ります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金(受 託管理業務に係わる現金及び預金を除 く)のほか、取得日より3ヶ月以内に 満期が到来する定期性預金及び容易に 換金可能であり、且つ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることといたしました。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」及び「貯蔵品」は、それぞれ1,728千円、350,014千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益で区分掲記しておりました「雇用助成金」(当連結会計年度267千円)は重要性がないため当連結会計年度から「その他」に含めて表示することいたしました。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 受託管理業務において、金融機関等から管理を委託されたCD / ATM機に使用するための現金及び預金であります。</p> <p>2 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 (同法律第3条第3項に定める再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異 212,055千円</p>	<p>1 同左</p> <p>2 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 (同法律第3条第3項に定める再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異 130,342千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>1,616,909千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>233,405</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>115,350</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>36,300</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>54,337</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>47,621</td> </tr> </table> <p>2 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は35,298千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>83,108千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,113</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86,221</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与	1,616,909千円	法定福利費	233,405	賞与引当金繰入額	115,350	役員賞与引当金繰入額	36,300	退職給付費用	54,337	減価償却費	47,621	機械装置及び運搬具	83,108千円	その他	3,113	計	86,221	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>1,615,067千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>237,142</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>116,037</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>28,420</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>84,888</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>82,026</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14,603</td> </tr> </table> <p>2 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は22,339千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>81,236千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,778</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88,015</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与	1,615,067千円	法定福利費	237,142	賞与引当金繰入額	116,037	役員賞与引当金繰入額	28,420	退職給付費用	84,888	減価償却費	82,026	貸倒引当金繰入額	14,603	機械装置及び運搬具	81,236千円	その他	6,778	計	88,015
従業員給与及び賞与	1,616,909千円																																						
法定福利費	233,405																																						
賞与引当金繰入額	115,350																																						
役員賞与引当金繰入額	36,300																																						
退職給付費用	54,337																																						
減価償却費	47,621																																						
機械装置及び運搬具	83,108千円																																						
その他	3,113																																						
計	86,221																																						
従業員給与及び賞与	1,615,067千円																																						
法定福利費	237,142																																						
賞与引当金繰入額	116,037																																						
役員賞与引当金繰入額	28,420																																						
退職給付費用	84,888																																						
減価償却費	82,026																																						
貸倒引当金繰入額	14,603																																						
機械装置及び運搬具	81,236千円																																						
その他	6,778																																						
計	88,015																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,440,000			11,440,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	632,906	306,670		939,576

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成19年11月7日取締役会決議による自己株式取得枠での取得 306,400株
単元未満株式の買取りによる増加 270株

3 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	81,053	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	81,051	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,753	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,440,000			11,440,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	939,576	366		939,942

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 366 株

3 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	78,753	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	105,001	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,000	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,301,350千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,597,604</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヵ月超の有価証券</td> <td style="text-align: right;">300,284</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,358,359</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,301,350千円	有価証券	1,597,604	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	240,000	その他預け金	310	償還期限が3ヵ月超の有価証券	300,284	現金及び現金同等物	4,358,359	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,392,370千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">999,729</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">404,568</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,986,514</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,392,370千円	有価証券	999,729	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	404,568	その他預け金	1,017	現金及び現金同等物	4,986,514																																																
現金及び預金勘定	3,301,350千円																																																																						
有価証券	1,597,604																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	240,000																																																																						
その他預け金	310																																																																						
償還期限が3ヵ月超の有価証券	300,284																																																																						
現金及び現金同等物	4,358,359																																																																						
現金及び預金勘定	4,392,370千円																																																																						
有価証券	999,729																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	404,568																																																																						
その他預け金	1,017																																																																						
現金及び現金同等物	4,986,514																																																																						
<p>2 受託管理業務に関わる受託現預金、立替金、預り金の「連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法</p> <p>(1) 受託現預金 C D・A T M機への装填現金及び装填用預金であり、当社資金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金(受託管理業務の受託先からの受入資金)は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(2) 立替金 当社資金による立替金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金による立替金は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(3) 預り金 受託先からの預り金は、受託現預金(他社資金)、立替金(他社資金)と相殺し、「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 10%;">平成19年 3月31日 (千円)</th> <th style="width: 10%;">平成20年 3月31日 (千円)</th> <th style="width: 10%;">当社資金 (千円)</th> <th style="width: 10%;">他社資金 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託現預金(当社資金)</td> <td style="text-align: right;">5,581,705</td> <td style="text-align: right;">4,610,747</td> <td style="text-align: right;">970,958</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託現預金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">1,679,173</td> <td style="text-align: right;">293,178</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,385,995</td> </tr> <tr> <td>立替金(当社資金)</td> <td style="text-align: right;">318,285</td> <td style="text-align: right;">89,243</td> <td style="text-align: right;">229,042</td> <td></td> </tr> <tr> <td>立替金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">101,456</td> <td style="text-align: right;">18,380</td> <td></td> <td style="text-align: right;">83,076</td> </tr> <tr> <td>預り金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">1,780,630</td> <td style="text-align: right;">311,558</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,469,072</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業活動によるキャッシュ・フロー</td> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成19年 3月31日 (千円)	平成20年 3月31日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)	受託現預金(当社資金)	5,581,705	4,610,747	970,958		受託現預金(他社資金)	1,679,173	293,178		1,385,995	立替金(当社資金)	318,285	89,243	229,042		立替金(他社資金)	101,456	18,380		83,076	預り金(他社資金)	1,780,630	311,558		1,469,072	営業活動によるキャッシュ・フロー			1,200,000		<p>2 受託管理業務に関わる受託現預金、立替金、預り金の「連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法</p> <p>(1) 受託現預金 同左</p> <p>(2) 立替金 同左</p> <p>(3) 預り金 同左</p> <p>(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 10%;">平成20年 3月31日 (千円)</th> <th style="width: 10%;">平成21年 3月31日 (千円)</th> <th style="width: 10%;">当社資金 (千円)</th> <th style="width: 10%;">他社資金 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託現預金(当社資金)</td> <td style="text-align: right;">4,610,747</td> <td style="text-align: right;">3,280,303</td> <td style="text-align: right;">1,330,444</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託現預金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">293,178</td> <td style="text-align: right;">224,188</td> <td></td> <td style="text-align: right;">68,990</td> </tr> <tr> <td>立替金(当社資金)</td> <td style="text-align: right;">89,243</td> <td style="text-align: right;">19,687</td> <td style="text-align: right;">69,556</td> <td></td> </tr> <tr> <td>立替金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">18,380</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,490</td> </tr> <tr> <td>預り金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">311,558</td> <td style="text-align: right;">225,078</td> <td></td> <td style="text-align: right;">86,480</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業活動によるキャッシュ・フロー</td> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成20年 3月31日 (千円)	平成21年 3月31日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)	受託現預金(当社資金)	4,610,747	3,280,303	1,330,444		受託現預金(他社資金)	293,178	224,188		68,990	立替金(当社資金)	89,243	19,687	69,556		立替金(他社資金)	18,380	890		17,490	預り金(他社資金)	311,558	225,078		86,480	営業活動によるキャッシュ・フロー			1,400,000	
	平成19年 3月31日 (千円)	平成20年 3月31日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)																																																																			
受託現預金(当社資金)	5,581,705	4,610,747	970,958																																																																				
受託現預金(他社資金)	1,679,173	293,178		1,385,995																																																																			
立替金(当社資金)	318,285	89,243	229,042																																																																				
立替金(他社資金)	101,456	18,380		83,076																																																																			
預り金(他社資金)	1,780,630	311,558		1,469,072																																																																			
営業活動によるキャッシュ・フロー			1,200,000																																																																				
	平成20年 3月31日 (千円)	平成21年 3月31日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)																																																																			
受託現預金(当社資金)	4,610,747	3,280,303	1,330,444																																																																				
受託現預金(他社資金)	293,178	224,188		68,990																																																																			
立替金(当社資金)	89,243	19,687	69,556																																																																				
立替金(他社資金)	18,380	890		17,490																																																																			
預り金(他社資金)	311,558	225,078		86,480																																																																			
営業活動によるキャッシュ・フロー			1,400,000																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)フジサービス（平成21年3月31日現在）</p> <table data-bbox="853 533 1414 846"> <tr> <td>流動資産</td> <td>376,370千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>167,711</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>318,215</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>243,571</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,707</td> </tr> <tr> <td>(株)フジサービス株式の取得価額</td> <td>616,020</td> </tr> <tr> <td>(株)フジサービスの現金及び現金同等物</td> <td>153,954</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)フジサービス取得による支出</td> <td>462,065</td> </tr> </table>	流動資産	376,370千円	固定資産	167,711	のれん	318,215	流動負債	243,571	固定負債	2,707	(株)フジサービス株式の取得価額	616,020	(株)フジサービスの現金及び現金同等物	153,954	差引：(株)フジサービス取得による支出	462,065
流動資産	376,370千円																
固定資産	167,711																
のれん	318,215																
流動負債	243,571																
固定負債	2,707																
(株)フジサービス株式の取得価額	616,020																
(株)フジサービスの現金及び現金同等物	153,954																
差引：(株)フジサービス取得による支出	462,065																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,599千円</td> <td style="text-align: right;">23,599千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">4,867千円</td> <td style="text-align: right;">4,867千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,732千円</td> <td style="text-align: right;">18,732千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,071千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,660千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,732千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,935千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,733千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,078千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	合計	取得価額相当額	23,599千円	23,599千円	減価償却累計額 相当額	4,867千円	4,867千円	期末残高相当額	18,732千円	18,732千円	1年以内	5,071千円	1年超	13,660千円	合計	18,732千円	支払リース料	3,935千円	減価償却費相当額	3,935千円	未経過リース料		1年以内	9,345千円	1年超	29,733千円	合計	39,078千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,599千円</td> <td style="text-align: right;">23,599千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">9,938千円</td> <td style="text-align: right;">9,938千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,660千円</td> <td style="text-align: right;">13,660千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,071千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,588千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,660千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,071千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,071千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">12,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,926千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,795千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	合計	取得価額相当額	23,599千円	23,599千円	減価償却累計額 相当額	9,938千円	9,938千円	期末残高相当額	13,660千円	13,660千円	1年以内	5,071千円	1年超	8,588千円	合計	13,660千円	支払リース料	5,071千円	減価償却費相当額	5,071千円	1年以内	12,868千円	1年超	32,926千円	合計	45,795千円
	機械装置 及び運搬具	合計																																																									
取得価額相当額	23,599千円	23,599千円																																																									
減価償却累計額 相当額	4,867千円	4,867千円																																																									
期末残高相当額	18,732千円	18,732千円																																																									
1年以内	5,071千円																																																										
1年超	13,660千円																																																										
合計	18,732千円																																																										
支払リース料	3,935千円																																																										
減価償却費相当額	3,935千円																																																										
未経過リース料																																																											
1年以内	9,345千円																																																										
1年超	29,733千円																																																										
合計	39,078千円																																																										
	機械装置 及び運搬具	合計																																																									
取得価額相当額	23,599千円	23,599千円																																																									
減価償却累計額 相当額	9,938千円	9,938千円																																																									
期末残高相当額	13,660千円	13,660千円																																																									
1年以内	5,071千円																																																										
1年超	8,588千円																																																										
合計	13,660千円																																																										
支払リース料	5,071千円																																																										
減価償却費相当額	5,071千円																																																										
1年以内	12,868千円																																																										
1年超	32,926千円																																																										
合計	45,795千円																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	974,377	2,453,940	1,479,563
債券			
その他			
小計	974,377	2,453,940	1,479,563
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	677,104	598,455	78,648
債券			
その他	28,281	27,345	935
小計	705,385	625,801	79,584
合計	1,679,762	3,079,742	1,399,979

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損82,806千円を計上しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
107,461	72,584	2,094

(3) 時価評価されていない有価証券

満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場債券	606,452
コマーシャル・ペーパー	1,297,319
合計	1,903,772

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	196,300

(4) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
社債	300,284	306,168
コマーシャル・ペーパー	1,297,319	
合計	1,597,604	306,168

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの コマーシャル・ペーパー	999,729	999,840	110
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	605,370	594,080	11,290
合計	1,605,099	1,593,920	11,179

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	733,376	1,305,044	571,668
小計	733,376	1,305,044	571,668
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	834,878 26,981	658,144 23,626	176,733 3,355
小計	861,860	681,771	180,088
合計	1,595,236	1,986,815	391,579

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損114,258千円を計上しております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
416,040	255,943	5,438

(4) 時価評価されていない有価証券

満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場債券	605,370
コマーシャル・ペーパー	999,729
合計	1,605,099

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	181,300

(5) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券 社債 コマーシャル・ペーパー	999,729	605,370
合計	999,729	605,370

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、満期保有目的の債券について将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 満期保有目的の債券の利息 ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は金利変動リスクを有しておりますが、当該リスクはヘッジ対象となる資産に係る金利変動リスクを効果的に相殺しております。 なお、取引相手方は高格付けの証券会社であるため信用リスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引はヘッジ取引だけを目的としており、案件毎に経営会議、取締役会に図り、承認を受けた案件だけについて社内規定に基づき経理部門が執行及び管理を行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載対象から除外しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末では該当取引はありません。</p>

(退職給付会計関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用し、連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出型の中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、当社は、大阪府貨物運送厚生年金基金に、連結子会社1社は全国警備業厚生年金基金に加入しておりますが、これらの厚生年金基金は、総合設立方式であり自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

	大阪府貨物運送 厚生年金基金	全国警備業 厚生年金基金
年金資産の額	160,889百万円	29,794百万円
年金財政計算上の給付債務の額	180,855百万円	31,320百万円
差引額	19,965百万円	1,526百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月分)

	大阪府貨物運送 厚生年金基金	全国警備業 厚生年金基金
	3.36%	0.61%

(3) 補足説明

上記(1)は、両基金とも年金財政決算日が3月末日であるため、前年度の諸数値を記載しております。

なお、差引額の主な要因は、両基金とも年金財政計算上の過去勤務債務残高であり、平成19年3月末の過去勤務債務残高は、大阪府貨物運送厚生年金基金は20,342百万円、全国警備業厚生年金基金は5,125百万円であります。

過去勤務債務の償却方法は、平成19年3月末では大阪府貨物運送厚生年金基金は期間20年の元利均等償却であり、全国警備業厚生年金基金については、基本特別掛金は期間19年5ヶ月の元利均等償却、加算特別掛金は期間15年の元利均等償却であります。

当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金57,072千円を費用処理しております。

また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務	1,596,074千円
年金資産	1,408,153千円
未積立退職給付債務(+)	187,921千円
未認識数理計算上の差異	108,935千円
連結貸借対照表計上額純額(+)	78,985千円
前払年金費用	67,133千円
退職給付引当金(-)	146,118千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
勤務費用	101,216千円
利息費用	26,311千円
期待運用収益	48,094千円
厚生年金基金拠出額	183,303千円
数理計算上の差異の費用処理額	75,781千円
退職給付費用 (+ + + +)	186,956千円

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。
2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.8%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は退職一時金制度を採用し、一部の連結子会社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度を併用しております。

また、当社は、大阪府貨物運送厚生年金基金に、連結子会社1社は全国警備業厚生年金基金に加入しておりますが、これらの厚生年金基金は、総合設立方式であり自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	大阪府貨物運送 厚生年金基金	全国警備業 厚生年金基金
年金資産の額	133,964百万円	25,479百万円
年金財政計算上の給付債務の額	185,101百万円	33,815百万円
差引額	51,137百万円	8,336百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月分)

	大阪府貨物運送 厚生年金基金	全国警備業 厚生年金基金
	3.37%	0.62%

(3) 補足説明

上記(1)は、両基金とも年金財政決算日が3月末日であるため、前年度の諸数値を記載しております。

なお、差引額の主な要因は、大阪府貨物運送厚生年金基金は過去勤務債務残高19,476百万円及び繰越不足金31,661百万円であり、全国警備業厚生年金基金は過去勤務債務残高5,228百万円であります。

過去勤務債務の償却方法は、大阪府貨物運送厚生年金基金は期間20年の元利均等償却であり、全国警備業厚生年金基金については、基本特別掛金は期間19年5ヶ月の元利均等償却、加算特別掛金は期間15年の元利均等償却であります。

当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金60,401千円を費用処理しております。

また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	1,621,142千円
年金資産	1,108,491千円
未積立退職給付債務 (+)	512,650千円
未認識数理計算上の差異	522,925千円
連結貸借対照表計上額純額 (+)	10,275千円
前払年金費用	159,595千円
退職給付引当金 (-)	149,320千円

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
勤務費用	107,524千円
利息費用	28,029千円
期待運用収益	42,151千円
厚生年金基金拠出額	193,292千円
数理計算上の差異の費用処理額	33,764千円
退職給付費用 (+ + + +)	252,930千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.8%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 130,108千円	賞与引当金 146,106千円
未払事業税等 27,984千円	未払事業税等 11,609千円
その他 22,457千円	繰越欠損金 14,941千円
繰延税金資産合計 180,551千円	その他 45,903千円
	繰延税金資産合計 218,561千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
少額固定資産 57,343千円	少額固定資産 56,035千円
投資有価証券等 370,220千円	投資有価証券等 168,110千円
退職給付引当金 58,857千円	退職給付引当金 60,273千円
その他 94,303千円	長期未払金 55,473千円
繰延税金資産小計 580,725千円	その他 67,337千円
評価性引当額 44,431千円	繰延税金資産小計 407,231千円
繰延税金資産合計 536,294千円	評価性引当額 129,623千円
	繰延税金資産合計 277,607千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 461,924千円	固定資産圧縮積立金 455,337千円
その他有価証券評価差額金 568,391千円	その他有価証券評価差額金 162,049千円
前払年金費用 27,256千円	前払年金費用 64,795千円
その他 1,790千円	その他 1,790千円
繰延税金負債合計 1,059,362千円	繰延税金負債合計 683,973千円
繰延税金負債の純額 523,067千円	繰延税金負債の純額 406,365千円
当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定資産 繰延税金資産 16,589千円	固定資産 繰延税金資産 38,597千円
固定負債 繰延税金負債 539,657千円	固定負債 繰延税金負債 444,962千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等	交際費等
永久に損金に算入されない項目 3.2%	永久に損金に算入されない項目 2.5%
受取配当金等	受取配当金等
永久に益金に算入されない項目 1.4%	永久に益金に算入されない項目 1.4%
住民税均等割	住民税均等割
3.5%	3.5%
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
0.8%	8.2%
その他	その他
1.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.1%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	警備事業 (千円)	ビル管理事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,028,547	2,848,675	15,877,223		15,877,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,982	19,272	23,255	(23,255)	
計	13,032,530	2,867,948	15,900,478	(23,255)	15,877,223
営業費用	12,418,518	2,763,338	15,181,856	(35,634)	15,146,221
営業利益	614,012	104,609	718,622	12,379	731,002
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	19,829,947	582,501	20,412,448	(2,961)	20,409,487
減価償却費	858,293	6,966	865,259		865,259
資本的支出	833,725		833,725		833,725

(注) 1 事業区分は、業務の内容によって区分しております。

2 各事業の主要な業務

(1) 警備事業.....機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に附帯する工事等

(2) ビル管理事業.....ビル総合管理

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

4 当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却する方法によっております。これらの変更による警備事業及びビル管理事業の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	警備事業 (千円)	ビル管理事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,110,312	3,088,958	16,199,271		16,199,271
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,936	24,196	48,132	(48,132)	
計	13,134,249	3,113,155	16,247,404	(48,132)	16,199,271
営業費用	12,583,122	3,021,679	15,604,802	(59,664)	15,545,137
営業利益	551,126	91,475	642,602	11,531	654,133
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	18,393,536	1,465,149	19,858,685	(13,459)	19,845,225
減価償却費	857,197	3,028	860,225		860,225
資本的支出	1,004,427	11,897	1,016,324		1,016,324

(注) 1 事業区分は、業務の内容によって区分しております。

2 各事業の主要な業務

(1) 警備事業.....機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に附帯する工事等

(2) ビル管理事業.....ビル総合管理

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)のいずれにおいても、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)のいずれにおいても、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

開示すべき取引はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

取引金額等が開示基準に満たないため開示していません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	大阪市北区	400,000	ホームセキュリティ関連事業	所有 19.0	業務の請負	機械警備の請負及び警備機器等の販売、取付工事等	660,588	売掛金	228,129

(注) 1. 開示基準を超えたため当連結会計年度から開示しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

取引金額等が開示基準に満たないため開示していません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,598円43銭	1,560円92銭
1株当たり当期純利益	38円56銭	36円69銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	414,770千円	385,354千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る 当期純利益	414,770千円	385,354千円
普通株式の期中平均株式数	10,755,183株	10,500,194株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	16,784,238千円	16,389,785千円
純資産の部の合計額から 控除する金額		
普通株式に係る期末の 純資産額	16,784,238千円	16,389,785千円
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 期末の普通株式数	10,500,424株	10,500,058株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第11回無担保社債	平成19年 3月26日	100,000	100,000 (100,000)	1.38	無担保社債	平成22年 3月26日
当社	第12回無担保社債	平成19年 9月20日	100,000	100,000	1.24	無担保社債	平成22年 9月17日
合計			200,000	200,000 (100,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	140,000	1.10	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	300,000	140,000		

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	3,950,721	4,007,814	4,095,358	4,145,376
税金等調整前 四半期純利益 金額(千円)	99,593	119,531	151,485	450,586
四半期純利益 金額(千円)	57,479	63,964	82,810	181,099
1株当たり四半期 純利益金額(円)	5.47	6.09	7.88	17.24

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,671,575	3,539,465
受託現預金	¹ 4,425,062	¹ 3,159,243
受取手形	304	9,450
売掛金	846,274	930,845
有価証券	1,597,604	999,729
貯蔵品	333,032	339,478
前払費用	43,953	47,584
繰延税金資産	152,014	166,755
未収収益	2,312	2,233
未収入金	-	394,075
立替金	^{1, 2} 586,486	^{1, 2} 365,825
その他	103,881	70,554
貸倒引当金	8,978	10,323
流動資産合計	10,753,523	10,014,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,936,526	1,936,950
減価償却累計額	1,251,867	1,291,470
建物（純額）	684,659	645,479
構築物	16,206	18,636
減価償却累計額	13,102	13,969
構築物（純額）	3,103	4,667
機械及び装置	8,504,050	8,522,047
減価償却累計額	6,082,912	6,321,376
機械及び装置（純額）	2,421,137	2,200,670
車両運搬具	319,333	300,186
減価償却累計額	292,791	282,295
車両運搬具（純額）	26,541	17,890
工具、器具及び備品	641,944	519,966
減価償却累計額	501,320	420,503
工具、器具及び備品（純額）	140,624	99,462
土地	³ 1,132,011	³ 1,316,445
建設仮勘定	23,769	18,010
有形固定資産合計	4,431,847	4,302,626
無形固定資産		
ソフトウェア	50,617	255,366
その他	56,569	55,249
無形固定資産合計	107,186	310,615

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,555,035	2,692,846
関係会社株式	301,950	917,970
長期前払費用	3,700	2,527
差入保証金	184,867	182,631
その他	191,652	284,478
貸倒引当金	9,921	13,324
投資その他の資産合計	4,227,285	4,067,128
固定資産合計	8,766,319	8,680,370
資産合計	19,519,842	18,695,288
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,452	242,028
短期借入金	300,000	-
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払金	269,824	326,712
未払費用	232,091	283,398
未払法人税等	141,701	45,408
未払消費税等	50,581	61,392
前受金	194,424	191,162
預り金	¹ 343,031	¹ 253,579
賞与引当金	269,080	282,890
役員賞与引当金	26,400	18,400
その他	17,263	4,752
流動負債合計	2,041,848	1,809,724
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期預り保証金	216,652	209,697
長期未払金	128,455	127,155
繰延税金負債	539,657	444,962
退職給付引当金	118,104	114,133
固定負債合計	1,202,868	995,948
負債合計	3,244,717	2,805,672

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金		
資本準備金	8,310,580	8,310,580
資本剰余金合計	8,310,580	8,310,580
利益剰余金		
利益準備金	233,989	233,989
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	675,820	666,182
別途積立金	4,265,000	4,265,000
繰越利益剰余金	1,409,736	1,626,042
利益剰余金合計	6,584,546	6,791,215
自己株式	580,347	580,663
株主資本合計	18,932,778	19,139,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	828,948	237,087
土地再評価差額金	³ 3,486,602	³ 3,486,602
評価・換算差額等合計	2,657,653	3,249,515
純資産合計	16,275,125	15,889,616
負債純資産合計	19,519,842	18,695,288

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	13,037,245	13,249,448
売上原価	※1 9,717,472	※1 10,034,841
売上総利益	3,319,773	3,214,606
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148,020	149,415
従業員給料及び手当	1,283,011	1,299,820
従業員賞与	122,130	105,545
賞与引当金繰入額	100,435	104,325
役員賞与引当金繰入額	26,400	18,400
退職給付費用	48,911	78,426
法定福利費	197,251	201,558
減価償却費	39,660	76,730
貸倒引当金繰入額	—	4,429
その他	820,672	704,147
販売費及び一般管理費合計	※1 2,786,493	※1 2,742,798
営業利益	533,280	471,808
営業外収益		
受取利息	19,067	23,372
受取配当金	※2 131,353	※2 152,193
不動産賃貸料	23,820	26,454
違約金収入	35,725	34,363
その他	18,495	16,807
営業外収益合計	228,461	253,192
営業外費用		
支払利息	11	79
社債利息	2,934	2,620
社債発行費	1,450	—
支払保証料	853	349
事務所移転費用	717	2,328
保険免責額	—	3,107
その他	5,907	2,779
営業外費用合計	11,874	11,264
経常利益	749,868	713,736

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	72,584	255,943
貸倒引当金戻入額	3,463	—
特別利益合計	76,047	255,943
特別損失		
投資有価証券売却損	2,094	34
投資有価証券評価損	76,206	114,258
固定資産除却損	※3 81,997	※3 84,491
貸倒引当金繰入額	—	3,040
その他	—	974
特別損失合計	160,299	202,799
税引前当期純利益	665,616	766,880
法人税、住民税及び事業税	221,591	81,354
法人税等調整額	42,973	295,102
法人税等合計	264,565	376,456
当期純利益	401,050	390,423

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費	1	625,272	6.4	678,382	6.8
2 労務費		3,949,122	40.7	4,086,749	40.7
3 経費		5,143,077	52.9	5,269,709	52.5
売上原価		9,717,472	100.0	10,034,841	100.0

(注) 1 経費のうち、主な内容は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
外注費	2,770,631千円	外注費	2,941,422千円
減価償却費	758,725千円	減価償却費	721,886千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,618,000	4,618,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,618,000	4,618,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,310,580	8,310,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,310,580	8,310,580
資本剰余金合計		
前期末残高	8,310,580	8,310,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,310,580	8,310,580
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	233,989	233,989
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,989	233,989
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	685,899	675,820
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△10,079	△9,637
当期変動額合計	△10,079	△9,637
当期末残高	675,820	666,182
別途積立金		
前期末残高	4,265,000	4,265,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,265,000	4,265,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,160,711	1,409,736
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,079	9,637
剰余金の配当	△162,104	△183,754
当期純利益	401,050	390,423
当期変動額合計	249,025	216,306
当期末残高	1,409,736	1,626,042
利益剰余金合計		
前期末残高	6,345,600	6,584,546
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△162,104	△183,754
当期純利益	401,050	390,423
当期変動額合計	238,945	206,668
当期末残高	6,584,546	6,791,215
自己株式		
前期末残高	△262,666	△580,347
当期変動額		
自己株式の取得	△317,681	△316
当期変動額合計	△317,681	△316
当期末残高	△580,347	△580,663
株主資本合計		
前期末残高	19,011,514	18,932,778
当期変動額		
剰余金の配当	△162,104	△183,754
当期純利益	401,050	390,423
自己株式の取得	△317,681	△316
当期変動額合計	△78,735	206,352
当期末残高	18,932,778	19,139,131

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,368,679	828,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△539,731	△591,861
当期変動額合計	△539,731	△591,861
当期末残高	828,948	237,087
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,486,602	△3,486,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,486,602	△3,486,602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,117,922	△2,657,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△539,731	△591,861
当期変動額合計	△539,731	△591,861
当期末残高	△2,657,653	△3,249,515
純資産合計		
前期末残高	16,893,591	16,275,125
当期変動額		
剰余金の配当	△162,104	△183,754
当期純利益	401,050	390,423
自己株式の取得	△317,681	△316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△539,731	△591,861
当期変動額合計	△618,466	△385,508
当期末残高	16,275,125	15,889,616

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p>	<p>貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 6年～9年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 6年～9年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により当期から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 満期保有目的の債券の利息</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>なお、当事業年度末では該当取引はありません。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることといたしました。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、当事業年度末において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は270千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「役員報酬」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「役員報酬」は126,885千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 当社は受託管理業務において多額の資金を使用しており、受託現預金4,425,062千円、立替金586,486千円及び預り金のうち311,558千円は当該業務のために使用している資金であります。</p> <p>なお、受託現預金とは受託管理業務において金融機関等から管理を委託されたC D / A T M機に使用するための現金及び預金であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもののほか、関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">立替金 478,863千円</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>(同法律第3条第3項に定める再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 212,055千円</p>	<p>1 当社は受託管理業務において多額の資金を使用しており、受託現預金3,159,243千円、立替金365,825千円及び預り金のうち225,078千円は当該業務のために使用している資金であります。</p> <p>なお、受託現預金とは受託管理業務において金融機関等から管理を委託されたC D / A T M機に使用するための現金及び預金であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもののほか、関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">立替金 345,248千円</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>(同法律第3条第3項に定める再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 130,342千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は35,298千円であります。</p> <p>2 関係会社に対する事項</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 78,450千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 77,754千円 その他 4,243</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 81,997</p>	<p>1 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は22,339千円であります。</p> <p>2 関係会社に対する事項</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 95,800千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 77,058千円 その他 7,433</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 84,491</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	632,906	306,670		939,576

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成19年11月7日取締役会決議による自己株式取得枠での取得 306,400株
単元未満株式の買取りによる増加 270株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	939,576	366		939,942

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 366株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,562千円</td> <td style="text-align: right;">16,562千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,134千円</td> <td style="text-align: right;">4,134千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,428千円</td> <td style="text-align: right;">12,428千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,115千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,428千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,202千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,202千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,733千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,078千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	合計	取得価額相当額	16,562千円	16,562千円	減価償却累計額相当額	4,134千円	4,134千円	期末残高相当額	12,428千円	12,428千円	1年以内	3,312千円	1年超	9,115千円	合計	12,428千円	支払リース料	3,202千円	減価償却費相当額	3,202千円	未経過リース料		1年以内	9,345千円	1年超	29,733千円	合計	39,078千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,562千円</td> <td style="text-align: right;">16,562千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,446千円</td> <td style="text-align: right;">7,446千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,115千円</td> <td style="text-align: right;">9,115千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,803千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,115千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,312千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">12,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,926千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,795千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	合計	取得価額相当額	16,562千円	16,562千円	減価償却累計額相当額	7,446千円	7,446千円	期末残高相当額	9,115千円	9,115千円	1年以内	3,312千円	1年超	5,803千円	合計	9,115千円	支払リース料	3,312千円	減価償却費相当額	3,312千円	1年以内	12,868千円	1年超	32,926千円	合計	45,795千円
	車両運搬具	合計																																																									
取得価額相当額	16,562千円	16,562千円																																																									
減価償却累計額相当額	4,134千円	4,134千円																																																									
期末残高相当額	12,428千円	12,428千円																																																									
1年以内	3,312千円																																																										
1年超	9,115千円																																																										
合計	12,428千円																																																										
支払リース料	3,202千円																																																										
減価償却費相当額	3,202千円																																																										
未経過リース料																																																											
1年以内	9,345千円																																																										
1年超	29,733千円																																																										
合計	39,078千円																																																										
	車両運搬具	合計																																																									
取得価額相当額	16,562千円	16,562千円																																																									
減価償却累計額相当額	7,446千円	7,446千円																																																									
期末残高相当額	9,115千円	9,115千円																																																									
1年以内	3,312千円																																																										
1年超	5,803千円																																																										
合計	9,115千円																																																										
支払リース料	3,312千円																																																										
減価償却費相当額	3,312千円																																																										
1年以内	12,868千円																																																										
1年超	32,926千円																																																										
合計	45,795千円																																																										

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 賞与引当金 109,246千円 未払事業税等 23,456千円 その他 19,311千円 繰延税金資産合計 152,014千円 (2) 固定資産・負債 繰延税金資産 少額固定資産 53,798千円 投資有価証券等 364,606千円 退職給付引当金 47,950千円 長期未払金 52,152千円 その他 38,209千円 繰延税金資産小計 556,718千円 評価性引当額 38,817千円 繰延税金資産合計 517,901千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 461,924千円 その他有価証券評価差額金 566,587千円 前払年金費用 27,256千円 その他 1,790千円 繰延税金負債合計 1,057,558千円 繰延税金負債の純額 539,657千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 賞与引当金 114,853千円 未払事業税等 11,053千円 その他 40,848千円 繰延税金資産合計 166,755千円 (2) 固定資産・負債 繰延税金資産 少額固定資産 52,964千円 投資有価証券等 165,042千円 退職給付引当金 46,338千円 長期未払金 51,624千円 その他 34,455千円 繰延税金資産小計 350,425千円 評価性引当額 111,415千円 繰延税金資産合計 239,010千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 455,337千円 その他有価証券評価差額金 162,049千円 前払年金費用 64,795千円 その他 1,790千円 繰延税金負債合計 683,973千円 繰延税金負債の純額 444,962千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等 3.0% 永久に損金に算入されない項目 6.4% 受取配当金等 3.8% 永久に益金に算入されない項目 1.3% 住民税均等割 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等 2.1% 永久に損金に算入されない項目 6.6% 受取配当金等 3.5% 永久に益金に算入されない項目 9.5% 住民税均等割 評価性引当額の増加 その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.1%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,549円94銭	1,513円28銭
1株当たり当期純利益	37円28銭	37円18銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	401,050千円	390,423千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る 当期純利益	401,050千円	390,423千円
普通株式の期中平均株式数	10,755,183株	10,500,194株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	16,275,125千円	15,889,616千円
純資産の部の合計額から 控除する金額		
普通株式に係る期末の 純資産額	16,275,125千円	15,889,616千円
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 期末の普通株式数	10,500,424株	10,500,058株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
イオンディライト(株)	282,048	349,176
セントラル警備保障(株)	229,900	194,495
フジッコ(株)	155,878	177,077
(株)松風	181,500	131,224
岡部(株)	292,000	100,156
MID都市開発(株)	36,200	99,550
(株)池田銀行	22,320	92,628
(株)高松コンストラクショングループ	57,600	79,948
日本電通(株)	275,000	66,825
野村ホールディングス(株)	120,000	59,400
その他(43銘柄)	3,351,400	713,368
計	5,003,846	2,063,849

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー	1,000,000	999,729
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
Sumitomo Mitsui Banking Corporation	500,000	504,258
STB Finance Cayman Limited	100,000	101,112
計	1,600,000	1,605,099

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券 (グローバル・ソブリン・オープン 毎月決算型)	36,500	23,626
計	36,500	23,626

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,936,526	4,119	3,695	1,936,950	1,291,470	43,144	645,479
構築物	16,206	2,430		18,636	13,969	866	4,667
機械及び装置	8,504,050	496,345	478,347	8,522,047	6,321,376	639,753	2,200,670
車両運搬具	319,333	4,232	23,378	300,186	282,295	12,031	17,890
工具器具及び備品	641,944	25,645	147,623	519,966	420,503	60,999	99,462
土地	1,132,011	184,433		1,316,445			1,316,445
建設仮勘定	23,769	17,897	23,656	18,010			18,010
有形固定資産計	12,573,841	735,103	676,701	12,632,243	8,329,616	756,795	4,302,626
無形固定資産							
ソフトウェア	114,272	244,706	20,810	338,168	82,802	39,956	255,366
その他	95,999		12,072	83,927	28,677	1,319	55,249
無形固定資産計	210,271	244,706	32,882	422,095	111,480	41,276	310,615
長期前払費用	4,858	250	879	4,229	1,702	544	2,527
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の「その他」は、電話加入権、電信電話専用施設利用権及び商標権であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	監視センター及び警備先への警報機器設備等	496,345千円
ソフトウェア	新監視システムに係るソフトウェア	147,591千円
ソフトウェア	会計システムに係るソフトウェア	76,730千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	監視センター及び警備先への警報機器設備等	478,347千円
--------	----------------------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,900	15,672	2,721	8,202	23,647
賞与引当金	269,080	282,890	269,080		282,890
役員賞与引当金	26,400	18,400	26,400		18,400

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

()資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,048
預金	
当座預金	139,717
普通預金	3,251,681
別段預金	1,017
定期預金	140,000
預金計	3,532,417
合計	3,539,465

受託現預金

区分	金額(千円)
現金	2,271,613
預金	
当座預金	784,217
普通預金	103,412
預金計	887,629
合計	3,159,243

受取手形

(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
(株)日経サービス	9,450
合計	9,450

(ロ)期日別明細

期日	金額(千円)
平成21年 5月	9,450
合計	9,450

売掛金
(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	228,129
(株)りそな銀行	105,005
(株)竹中工務店	32,007
(株)三井住友銀行	22,848
(株)I N A Xビルサービス	18,172
その他	524,681
合計	930,845

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2} / \frac{(B)}{365}$
846,274	13,911,920	13,827,349	930,845	93.69	23.31

(注) 当期発生高には消費税等を含めております。

貯蔵品

品目	金額(千円)
警報機器	
発信機	122,027
制御装置	134,277
センサー	36,338
その他	25,555
小計	318,199
警備用被服	21,279
合計	339,478

立替金

相手先	金額(千円)
東洋テック株 (本社：兵庫県姫路市)	345,248
セントラル警備保障株	9,467
JFRカード株	4,770
札幌パブリック警備保障株	5,150
株セディナ	880
イオンクレジットサービス株	310
合計	365,825

()負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(有)東洋機器サービス	47,748
キング通信工業株	47,335
富士通テレコムネットワーク株	12,287
山善総合サービス株	10,820
竹中エンジニアリング株	10,230
その他	113,606
合計	242,028

預り金

区分	金額(千円)
CD支払準備金	225,078
(のぞみ信用組合)	(98,692)
(三井住友カード株)	(57,390)
(ユーシーカード株)	(53,220)
(株)ジェーシービー)	(15,776)
所得税・住民税	22,373
損保代理店 保険料	5,513
その他	613
合計	253,579

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告のアドレスは次のとおりです。 http://www.toyo-tec.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
平成20年4月8日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第44期) 自 平成19年4月1日 平成20年6月26日
至 平成20年3月31日 近畿財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
(第44期) 自 平成19年4月1日 平成20年7月1日
至 平成20年3月31日 近畿財務局長に提出。
(第44期) 自 平成19年4月1日 平成21年6月11日
至 平成20年3月31日 近畿財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書及び確認書
(第45期第1四半期) 自 平成20年4月1日 平成20年8月13日
至 平成20年6月30日 近畿財務局長に提出。
(第45期第2四半期) 自 平成20年7月1日 平成20年11月12日
至 平成20年9月30日 近畿財務局長に提出。
(第45期第3四半期) 自 平成20年10月1日 平成21年2月12日
至 平成20年12月31日 近畿財務局長に提出。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び訂正報告書の確認書
(第45期第2四半期) 自 平成20年7月1日 平成20年11月17日
至 平成20年9月30日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

東洋テック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 幸 男 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

東洋テック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石 黒	訓	Ⓜ
----------------	-------	-----	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三 宅	昇	Ⓜ
----------------	-------	-----	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋テック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋テック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

東洋テック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 幸 男 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋テック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

東洋テック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋テック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井信彦

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 武川隆彦

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向4丁目2番8号)

東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅3丁目23番13号)

東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市中央区磯上通4丁目3番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である新井信彦及び取締役常務執行役員管理本部長である武川隆彦は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」に準拠して当社グループの財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制は、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、平成21年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」に準拠して財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

内部統制の有効性を評価するに当たり、まず、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制について評価を行い、当社グループで評価対象となる事業拠点を選定いたしました。その結果を踏まえ、財務報告に重要な影響を及ぼす業務プロセスを選定し、個々の業務プロセスに係る内部統制について評価を行いました。これは、適切な統制が全社的に機能しているかどうかについて、当社グループで評価対象となる事業拠点を選定した上で、それに基づき、財務報告に係る重大な虚偽記載につながるリスクに着眼して個々の業務プロセスに係る内部統制を評価していくというトップダウン型のリスク重視のアプローチを採用したものであります。

財務報告に係る内部統制の評価範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から連結売上高の概ね2/3に達する事業拠点を重要な事業拠点として選定いたしました。この評価範囲は財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮して全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、合理的に決定したものであります。選定した重要な事業拠点において、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目であります「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに選定した重要な事業拠点にかかわらず、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスについても個別に評価対象といたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価に基づき、当社は平成21年3月31日時点において、財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井信彦

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 武川隆彦

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)

東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅三丁目23番13号)

東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市中央区磯上通四丁目3番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長新井信彦及び当社最高財務責任者取締役常務執行役員管理本部長武川隆彦は、当社の第45期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。